6085	発動発電機	ＥＧ1600ＩＳ	定格容量	1.6	kVA	㈱マキタ
6086	発動発電機	ＥＧ2500Ｉ	定格容量	2.5	kVA	㈱マキタ
6087	発動発電機	ＥＧ2800ＩＳＥ	定格容量	2.8	kVA	㈱マキタ
6088	発動発電機	ＥＧ4000ＩＳＥ	定格容量	4	kVA	㈱マキタ
6089	発動発電機	ＤＧ2201ＭＩ３	定格容量	220	kVA	㈱やまびこ
6090	発動発電機	ＤＧ3001ＭＫ３	定格容量	300	kVA	㈱やまびこ

○国土交通省告示第六百五十八号

排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（平成十八年国土交通省告示第三百四十八号）第十一条の規定により、別表に掲げる建設機械を排出ガス対策型建設機械に指定する。

平成二十九年六月二十九日

国土交通大臣　石井　啓一

（別表）排出ガス対策型建設機械

指定番号	建設機械の名称	建設機械の型式	申請者
３―665	バイブロハンマ（単体）	ＨＶ―300	調和工業㈱
３―666	全回転型オールケーシング掘削機	ＲＴ―260ＡＬ（油圧ユニットＲＴＰ―３Ｆ）	日本車輌製造㈱
３―667	コンクリートポンプ	ＳＰ―55Ｅ	㈱シンテック
３―668	空気圧縮機	ＤＩＳ―80ＬＢＥ	デンヨー㈱
３―669	発動発電機	ＤＣＡ―25ＭＺ	デンヨー㈱
３―670	発動発電機	ＤＣＡ―400ＬＳＩＥ	デンヨー㈱
３―671	発動発電機	ＴＬＧ―８ＬＳＫ―Ｄ	デンヨー㈱
３―672	発動発電機	ＮＥＳ25ＴＫＬＳ	日本車輌製造㈱
３―673	発動発電機	ＳＤＧ13ＬＸ―５Ｂ１	北越工業㈱
３―674	発動発電機	ＳＤＧ13ＬＡＸ―５Ｂ１	北越工業㈱
３―675	発動発電機	ＳＤＧ400Ｌ―５Ｂ１	北越工業㈱
３―676	発動発電機	ＥＧ13ＢＳ―８Ｅ	㈱小松製作所
３―677	発動発電機	ＥＧ100ＢＳ―２Ｅ	㈱小松製作所
３―678	発動発電機	ＥＧ125ＢＳ―６Ｅ	㈱小松製作所
３―679	発動発電機	ＤＧ2201ＭＩ３	㈱やまびこ
３―680	発動発電機	ＤＧ3001ＭＫ３	㈱やまびこ

官庁報告

財政

総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）第九条第三項の規定に基づき、地方財政審議会から、次のとおり未来につながる地域社会に向けた地方税財政改革についての意見の提出があったので、公表する。

平成二十九年六月二十九日

総務大臣　山本　早苗

未来につながる地域社会に向けた地方税財政改革についての意見

平成29年５月31日
地方財政審議会

当審議会は、未来につながる地域社会に向けた地方税財政改革について検討した結果、次のとおり結論を得たので、総務省設置法第９条第３項の規定により意見を申し述べる。

はじめに　～多様な地域社会の持続と発展～

平成28年10月１日現在、日本の総人口は１億2,693万人である。直近の将来推計によれば、今後、2053年に１億人を下回り、2065年には8,808万人になるという[1]。

近年、出生率の上昇傾向が見られるものの、急激な人口減少と少子高齢化による人口構成の変化という傾向に変わりはない。地方自治法の施行と時を同じくして生まれた団塊の世代が、75歳以上の後期高齢者となる2025年も間近に迫っている。また、単身者世帯が増加するなど世帯構成にも大きな変化が見られる。

地方自治法施行後70年、地方自治体は、住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する責務を広く担い、時代に応じた役割を果たしてきた。

高齢者の増加や世帯構成等の変化は、社会的な支援を必要とする人の増加につながる。加えて、地域は、地理的・地形的要因や人口規模等が多様であることから、それぞれ様々な課題が生じることが見込まれる。

そうした中、高齢世代や現役世代にかかわらず、生活の困窮や出産・育児、仕事と家庭の両立、介護など、住民ひとりひとりが抱える不安や苦しみに家族や身近な人たちとともに、寄り添い、支える役割を果たすのは、住民に身近な存在である地方自治体に他ならない。

国と地方をあげて、経済再生と財政再建の両立を進める中で、人口減少・少子高齢化という構造的問題に正面から立ち向かうべく、「地方創生[2]」や「一億総活躍社会[3]」の実現に向けた施策が力強く進められている。その実現のためには、住民に身近な行政サービスの担い手である地方自治体の役割が不可欠であり、地方自治体が安定した行財政運営を行える基盤を構築しなければならない。そのことを通じて、地方自治体が住民の安心と安全を確保し、地域を担う個人や団体と連携・協働することで生み出される、多様な地域社会を今後も維持・発展させ、未来の世代へと引き継いでいく道筋をつけることができるのである。

近く、政府はいわゆる骨太の方針において、経済財政運営と改革の基本方針を示すことにしている。国の財政と並ぶ車の両輪として重要な役割を担う地方財政についても、その主要な項目として議論が行われている。